

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2024. 5. 26

No. 712

2024年夏季手当

趣旨説明を行う

本部は、5月24日、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

「組合」

2023年度決算は、連結経常利益△4.2億・単体経常利益△6.2億となり、2022年度決算（連結経常利益△4.3億・単体経常利益△6.3億）と、ほぼ同等の結果に終わった。2023年度の事業計画は、コロナ収束を予測して大きな目標を立てていたが、収益は改善することなく、2022年度に続き2年連続で非常に厳しい結果となった。物価上昇の影響で買い控え等があったとは言え、この結果を真摯に受け止め、大切なのは「これからどのようにして挽回するか」である。2024問題もあり、JR貨物への期待は大きく、これを機に労使がタッグを組んでJR貨物を復活させなければならない。

私達は、指定公共機関の責務として、また、荷主からの信頼を得るため、日々、安全安定輸送に努めているが、労働者である以上、成果を求めて業務を遂行している。これまで、労働条件の面で苦渋の選択を何度も強いられており、2024春闘ではベア実施となったが、他の企業と比較すれば十分な労働条件改善には至らず、会社全体の士気は大きく沈んでいる。「経営状況が悪いから賃金アップは我慢してくれ」は、誰にでも言える。このような時にこそ大きな改革を起こすのが真のリーダーであることを経営幹部に伝えてほしい。

会社は将来を見据え、人材育成のための投資を躊躇することなく推し進めなければならない。ここ数年、離職率が高い理由は、JR貨物に魅力が無いからである。国内では、労働人口減少による労働者の奪い合いが始まっており、他の企業では将来を見据え、労働条件の改善を率先して進めている。優秀な人材を確保するために労働条件を整備することは必須であり、これはJR貨物グループ会社においても同様ことが言え、そのためにはまずJR貨物本体が労働条件を大幅に底上げし、それをグループ会社にも波及し、JR貨物グループ全体の底上げを進めなければならない。有望な社員が離れていくことは、JR貨物グループ存続にも大きく影響し、離職防止、人材の定着化のためにも「人への投資」を忘れてはならない。

今年度は、2024問題が顕在化していく年である。先ほども申したが、この2024問題は大きく落ち込んだ経営状態を一気に挽回出来る大きなチャンスである。このチャンスを生かすも殺すも会社の経営努力次第だが、良い商品を提供するには社員の協力が不可欠であり、この難局を打破していくためにも、相応の対価として希望の持てる数値を示していただきたい。物価上昇はさらに続き、「賃金は上がらないまま、物価は上がり続ける」という負のスパイラルが続けば、離職はさらに進み、社員はドミノ倒しのように倒れ、やがてJR貨物ブランドは衰退していく。会社と労働者は一緒に船に乗っており、どちらかが傾けば船は沈没してしまうことを強く認識していただきたい。

最後に、我が組織は税制特例等をはじめとする多くの政策課題実現に向け、ＪＲ連合国会議員懇にも繋ぎ会社の経営を常に考え取り組んでいる。決算状況をみれば経営状況が厳しいことは理解するが、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識している。ＪＲ貨物に期待して入社した新入社員をはじめＪＲ貨物グループ全体で働く社員の士気を上げ、「ＪＲ貨物復活」に向け、私達の主張を理解して頂き満額回答を強く求める。

以上

会社・まず、日頃より安全安定輸送に尽力して頂いている社員の努力と、スピード感を持って対応していただいていることに対し感謝申し上げる。現時点の会社の立ち位置として、様々な要因により、収入や輸送量に苦しんでいたが、少しずつ底辺を超えつつ状況であり、これをどう捉えるのが大事である。

4. 5月は大規模な輸送障害はなかったが、今後、大きな輸送障害が発生すれば一発でマイナスに転じてしまうことは間違いなく、4期連続の赤字は絶対に許されない状況であることから、決して楽観視できるものではないと考えている。

組合・会社の厳しい状況は理解している。輸送状況が上向きになっていることは朗報であるが、会社全体の士気を上げることも進めていかなければならない。これから、大雨や台風シーズンに入り輸送障害が多発するが、現場では、大混乱に陥っても冷静沈着に対応し安全安定輸送に努めていることを、改めて理解して頂きたい。本日、要求内容についての趣旨を説明したが、私達の主張を理解し、真摯な議論をお願いしたい。

次回交渉、収入動向は5月31日（金）でよいか。

会社・真摯な議論を続けていく。次回交渉（収入動向）は、5月31日を予定している。

組合・了解した。

次回交渉（収入動向）は、5月31日を予定しています。
